

福井県英語教育改善プラン

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標

「公立小学校、中学校および高等学校における英語教育実施状況調査（2019年度）」の結果を踏まえ、本県では、以下の目標設定と管理を行うこととする。

小学校

○学習到達目標（CAN-DOリスト）の整備状況について

新学習指導要領全面実施から間もないことから、2021年度の目標として、設定、公表、達成状況の把握をそれぞれ50%に設定している。しかしながら、指導と評価の一体化の推進は中高と併せて急務であり、学習評価の方法やその場面の効果的な設定についての研修等によってその重要性や意義を十分に理解する機会を提供しながら、評価規準の設定および共有を促進していく。

○小学校専科について

2020年度は、13.0%であった。2025年度には新規採用小学校教員の50%以上が一定の英語力を有する者となるよう目標を設定する。

中学校

○学習到達目標（CAN-DOリスト）の整備状況について

前回調査では、公表については27.0%、達成状況の把握については50.0%である。2021年度には、60%の公表と、80%の達成状況の把握を目標とする。

○生徒の授業における英語による言語活動時間の割合について

前回調査では、半分以上の時間にわたって言語活動を行っている割合は87.6%であった。今後も、その割合を80%以上の水準で維持していくことを目標とする。

○パフォーマンステストの実施状況について

県内の各中学校において、学期制に合わせて年間4回または5回の定期テストを設定しており、それらのテストの前後に、年間3～4回程度のパフォーマンステストを実施している。今後もその水準を維持していくことを目標とする。

○授業における英語担当教員の英語使用状況について

前回調査では、授業中に発話の半分以上を英語で行っている教員の割合は81.9%であった。今後も、その割合を80%以上の水準で維持していくことを目標とする。

○求められる英語力を有する英語担当教員の割合について

CEFR B2 レベル相当以上の英語力を有する中学校英語教員の割合は、全体の59.7%で、目標値60.0%に達しなかった。2021年度の目標は62.5%に設定する。

○求められる英語力を有する生徒の割合について

CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有すると考えられる中学生の割合は、2019年度調査では全体の61.4%であり、目標値の61.5%に達しなかった。2021年度の目標は62.0%に設定する。

高等学校

○学習到達目標の整備状況について

現在、すべての学校において学習到達目標を設定している。公表については23.3%、達成状況の把握については、55.8%という状況である。2021年度には、50%の公表と、80%の達成状況の把握を目標とする。

○生徒の授業における英語による言語活動時間の割合について

前回調査では、半分以上の時間にわたって言語活動を行っている割合は54.4%であった。2022年度までに65%を目標値として設定する。

○パフォーマンステストの実施状況について

昨年度は、すべての学科、科目において年間1回以上のスピーキングテストおよびライティングテストを行うことを目標としたが、普通科におけるコミュニケーション英語Ⅰ、英語Ⅲ、英語Ⅳ、専門学科および総合学科における英語表現Ⅰで目標を達成することができなかった。学科の特性に応じて、年間2～3回の実施を目標とする。

○英語担当教員の英語使用状況について

前回調査では、授業中に発話の半分以上を英語で行っている教員の割合は52.7%であった。2022年度までに、その割合を60%とすることを目標とする。

○求められる英語力を有する英語担当教員の割合について

CEFR B2 レベル相当以上の英語力を有する高校英語教員の割合は、全体の93.9%であり、今年度の目標値91.5%を達成した。2021年度には、目標値である92%の達成を目指す。

○求められる英語力を有する生徒の割合について

CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有すると考えられる生徒の割合は、全体の58.4%であり、目標の55%を達成することができた。2021年度以降についても目標値を55%とする。

(2) (1) の目標を達成するための取組 (施策の全体像と具体的な計画)

1. 英語教育の目標達成に向けての取組

小学校

○学習到達目標 (CAN-DOリスト) について

学習評価の方法やその場面の効果的な設定についての研修等によってその重要性や意義を十分に理解する機会を提供しながら、評価規準の設定および共有を促進していく。また、学習到達目標については、目標に向けた児童の達成状況の把握にとどまらず、児童が主体的に学習に取り組む態度を身に付けるためにも重要であることを認識し、その設定や共有が形式的なものにならないよう、市町教育委員会とも連携して整備や周知の状況を確認する。

○小学校専科について

小学校教員の新規採用試験においては、採用試験における外部試験の加点の導入や採用試験説明会の工夫により、一定の英語力を有する教員の採用を増やし、外国語指導ができる小学校教員の確保に向けた取組を進める。

中学校

○学習到達目標 (CAN-DOリスト) について

新学習指導要領全面実施に向けての教員研修において、評価規準の設定および共有による指導と評価の一体化を推進することにより、各学校における目標設定、教員と生徒や保護者との評価規準の共有を促進する。学習到達目標については、目標に向けた生徒の達成状況の把握にとどまらず、生徒が主体的に学習に取り組む態度を身に付けるためにも重要であることを認識し、その設定や共有が形式的なものにならないよう、市町教育委員会とも連携して整備や周知の状況を確認する。

○生徒の英語による言語活動時間および英語担当教員の英語使用状況について

2018年度より推進している小中連携による言語活動を中心に据えた授業改善についての研究を、地区ごとにさらに進めていくよう支援する。授業では、英語でのやり取りが主たる活動となるよう、生徒が主体的に自分の考えや気持ちを表現するような発問を生徒に投げかける。また、定期テスト等においても授業と同様の発問を設定することにより、指導と評価の一体化を図る。このような取組によって、教員の英語使用量が増えるとともに、生徒が自分の考えや気持ちを伝え合う活動を促進することにつながり、双方の英語力向上を図ることができると考える。

○パフォーマンステストについて

小学校においても、2018年度からの外国語教育先行実施期間において、既にパフォーマンステストの実施を始めており、中学校でも継続して実施することで生徒が実際に英語を使用する力を評価する場面を設定するとともに、話す力の育成を意識した授業改善も進めている。中学校だけではなく小学校においても、より実践的なパフォーマンステストとするため、ALTを活用するようにしていきたい。

○求められる英語力を有する英語担当教員の割合について

生徒が努力する姿に教員も刺激を受け、「英語力」と「指導力」の両立に向けて、自身の英語力と指導の質を高めようとしている。教員採用試験についても、全校種教科および中高英語の受験者に対して英語資格（英検、TOEIC、TOEFL）による加点を行っており、英語力の高い教員が増えてきている。求められる英語力に達していない教員に対しては、自身の英語力向上に向けた取り組みとして外部検定試験の受験を促していく。また、指導主事も研修や学校訪問等の機会に必ず「英語力」と「指導力」の両立の大切さを伝えていく。

○求められる英語力を有する生徒の割合について

引き続き、中学3年生への外部検定試験の受験料補助を行っていく。なお、級取得等を主たる目的とするのではなく、生徒の学習改善や教員の指導改善に資するものとなるよう、学校単位でGTECを受験することとし、生徒の自発的な学習と教員の授業改善の両面の向上によって、目標レベルの英語力が身につくようにする。さらに、GTEC受験後に提供される結果分析資料をもとに、地区別に研修を行い、教員の主体的かつ効果的な授業改善による生徒の英語力向上を促進する。

高等学校

○学習到達目標の整備状況について

CAN-DO形式の目標設定と評価を行うことで、教員が指導の足並みを揃えたとともに、生徒の英語運用能力を向上させていくための授業改善を引き続き推進していく。

○生徒の授業における英語による言語活動時間の割合について

学科や学年において授業内容は異なるが、教科書の内容理解を進めていくだけでなく、題材内容をもとに生徒の意見や考えを引き出し、英語で表現していくことを大切にしたい授業や発問を重視した授業、ディベートなどを取り入れた授業を推進する。

○パフォーマンステストの実施状況について

結果を学校ごとに検証しなおし、指導主事訪問の際に授業と評価の改善に焦点を合わせた指導を実施する。その際は、パフォーマンステスト実施の障害になっていることは何かを明らかにし、実施に向けた助言や支援を行っていく。

各校で実施しているパフォーマンステストの状況を調査し、優れた事例を集約・整理して県内の学校に共有する。また、すべての高校においてALTと日本人教員との協働により、パフォーマンステストの実施に要するルーブリックを作成し、授業におけるALTとの連携を強化し、有用なALTによる活用事例を各校に示していく。

新しい大学入学共通テストで問われる英語力について理解することで、生徒の英語力を測り、授業改善につなげるためのパフォーマンステストの意義への理解を深めていく。

○英語担当教員の英語使用状況について

言語活動の授業に占める割合が向上していけば、それに伴い英語担当教員の英語使用状況も改善していくことが見込まれる。英語授業における言語活動の割合を増やすことと連動して、英語使用状況を改善していくように指導していく。

○求められる英語力を有する英語担当教員の割合について

求められる英語力に達していない教員に対しては、自身の英語力向上に向けた取り組みとして外部検定試験の受験を促す。教員採用試験についても、全校種教科および中高英語の受験者に対して英語資格（英検、TOEIC、TOEFL）による加点を行っており、英語力の高い教員が増えてきている。

○求められる英語力を有する生徒の割合について

福井県では、2016年度から高校1、2年生に受検料の一部補助をしており、外部検定試験受験者数が増えている。今後も、話す力の育成や豊かな語彙・表現を用いた指導により、中高で連携して英語を使える生徒の育成に努めていく。

○その他（複数の項目にかかる取組）

本県では、県下の高校生を対象として平成20年度から英語ディベート大会を実施している。従来は準備型のみ実施していたが、平成29年度からは即興型も拡充し実施しており、県内各普通科高校から200名以上の生徒の参加を得ている。大会後に行ったアンケート調

査においては、主にスピーキング・リスニングにおける能力の伸長を実感する生徒が多く、またこれらの生徒が各校で他の生徒に対しても良い波及効果を与えていることが分かった。

また、ディベート活動の推進のため、県教委主催で全5回にわたる県内研修会を実施しており、のべ100名以上の教員が参加している。さらに、県英語研究会内に「英語ディベート委員会」を設置し、全県的なディベートの指導体制の確立および指導法の研究や、情報共有を積極的に図り、次期学習指導要領における科目「論理・表現」に対応すべく、今後授業で英語ディベートを導入し、評価していく。

2. 教員研修の具体的な内容

教員の資質能力の育成に向けて、次に挙げる研修を、県教育総合研究所主催で実施する。

小学校

○小学校外国語科研修（40名程度参加予定）

小学校外国語の教科化から1年が経過したこととともない、文教大学 阿野幸一教授を講師として、授業における教科書の効果的な活用方法や言語活動の設定について、また、学習評価の仕方やその場面の効果的な設定についての研修を行う。

中学校

○中学校英語科研修（30名程度参加予定）

2021年度からの新学習指導要領全面实施とともない、文教大学 阿野幸一教授を講師として、新しい教科書を用いた言語活動の設定、学習評価の方法等に関する研修を実施する。

高等学校

○高等学校英語科研修（30名程度参加予定）

教科指導を充実するために、県内高校教員を講師として、授業へのディベート活動の導入や指導のポイント等に関する研修を実施する。

3. その他の施策

学校訪問の機会を設定し、県教育委員会の指導主事が具体的な指導助言を行うことで、教員の資質能力の向上を図る。講義形式ではなく、実際の授業参観を通じた支援とすることで、より実践的な研修となっている。以下に掲げるもの以外にも、各学校や地区研究会の要望に応じて、指導主事が研修や指導助言を行っている。

小・中学校

○若手教員授業づくりサポート

学校からの要望によって、採用4年目程度までの若手教員を支援する事業であり、授業参観、授業づくり支援、教材研究支援、指導案作成支援等を行う。年間2～3回程度、学校を訪問し、授業参観や協議会を行う。

小・中・高等学校

○授業名人

優れた授業を展開し、生徒の英語力向上に貢献している教員を「授業名人」に任命し、他の教員の模範となって、その指導等を県全体に普及させる。年1回以上の公開授業、オンラインシステムによる授業配信、授業の映像収録、校内教員の指導助言、研究会等での講義や指導助言、初任者研修等でのアドバイザー等を行う。

中・高等学校

○中高連携事業

中高接続に留意した英語の授業を、中高連携委員が所属する中学校または高等学校において公開し、中高の教員が情報交換を行ったり、指導方法を学び合ったりすることで、授業力向上を目指す。大学教授および県指導主事が授業案検討や研究協議において指導助言を行う。

4. A L Tの資質能力の向上にかかる研修

福井県教育委員会は、J E Tプログラム等により106名の英語A L Tを任用し、中学校および高等学校に配置している。チームティーチングはもちろん、授業外や学校外の活動にも一層の活用を推進していくために、以下の研修を実施する。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインによる双方向の研修を検討している。

中・高等学校

○外国語指導助手の指導力等向上研修

指導能力向上を図るため、A L Tおよび中高英語教員を対象とした研修を行う。研修後には質問紙調査による評価を行い、次年度以降の研修内容に反映させる。11月、3月実施予定で、のべ250名が参加予定である。

○A L Tによる授業公開および事後研究会

A L Tの授業力改善のため、中学校および高等学校のA L Tがチームティーチング授業の公開と事後研究会を、年5回程度実施する。

(4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月		
5月		
6月		
7月	G T E C受験(中学3年生) 若手教員授業づくりサポート(～2月)	ベネッセコーポレーション
8月	小学校外国語科研修 中学校英語科研修 高等学校英語科研修	文教大学教授 文教大学教授
9月		
10月	G T E C結果分析による授業改善研修 授業名人による公開授業	ベネッセコーポレーション
11月	A L T指導力等研修 福井県高校生英語ディベート大会	
12月	A L Tによる授業公開・事後研究会(中・高等学校)	
1月	中高連携事業にかかる公開授業	福井大学教授
2月		
3月	A L T指導力等研修	
【その他の取組】 年間を通じて行われる、県内各ブロック英語部会や市町教育委員会主催の公開授業・研究協議会、校内研修等に県指導主事も参加し、研修や指導助言を通して授業改善を推進する。		

(3) (2) を実施する体制の概要



